

はじめに (研究の概要)

この報告書は、平成 14 ～ 16 年度の科学研究費補助金「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究」(基盤研究 B(2)・研究代表者・岩田康之)による研究プロジェクトの、研究経過を採録したものである。

この研究プロジェクトは、平成 12 (2000) 年に東京学芸大学に設置された全国共同利用施設・教員養成カリキュラム開発研究センター第二部門(教員養成プログラム開発部門)の事業として始められたものである。そもそもの発端は、新設された全国共同利用施設として、教員養成に関わる諸課題の研究の便宜を図るべく、この課題に関わる研究の手引きを整理することにあつた。教員養成(教師教育)に関わる文献目録類は、これまでも各種の学会誌等で企画されており、それらを精査して、なおかつ現代的な課題に対応するような形に整備できれば良いのではないかと考え、平成 13 (2001) 年度からこのセンターの事業費を用いて学内外の研究者によるプロジェクトを発足させ、関連すると思われる文献目録類の先行研究を検討することに着手した。

しかしながら、この年度のプロジェクトを進めていく中で、様々な問題が浮上してきた。大きな問題としては、以下の三つである。

第一に、各学会等による「教師教育」「教員養成」の課題の把握は、それぞれの学会のスタイル(構成員の多くの採る研究方法・視角など)や、この課題の研究に取り組み研究者個人の問題関心によって様々であり、「教師教育・教員養成」に関連する文献としてまとめる際の統一的な視点を設定することの困難さがある。本プロジェクトでは手始めに教育学系の各学会(日本教育学会・日本教師教育学会・日本保育学会・日本教育行政学会・日本教育制度学会)および教科教育(社会科・体育・国語等)系の各学会の「教師教育」「教員養成」関係の研究動向の検討を行ったが、その範囲内でも千差万別であつた。それぞれの学会の成立や構成員の状況に加えて、研究に関わる人の思惑(意識)等を比較検討することそれ自体は「学会研究」として興味深いテーマであるが、本プロジェクトの全体的な課題に照らしてみるときには前提的な作業の域を出ない。特に、各教科に関わる諸学会においての研究スタイルの問題関心はさらに多様であり、それらを総合的に視野に収めた上で「教師教育」「教員養成」の研究についての見取り図を描くことは困難を極める。

これとは異なる第二の問題としては、研究者の研究スタイルの変化ということが挙げられている。1980 年代に大学院で研究指導を受けた研究代表者の世代においては、大学院生の研究関心に関わる史資料の所在や、それらを構造化させる研究方法論に関して、施同居湯寿のアドバイスの占める比重が高かつた。指導教授のアドバイスに従って史資料を探し、その史資料から関連する別の史資料へ……という広がり方をしていくというのが(少なくとも人文・社会科学系の)かなりの大学院生にとって論文を作る際の「定番」であつただろう。しかしながら、たとえば東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターの資料室に研究のための史資料を求めてくる大学院生たちには、この「定番」とは明らかに異なる志向を持つ者が少なからず見られる。彼ら/彼女らはウェブサイト上の検索ツールに自分の研究関心に関わるキーワードを入力し、ヒットした先から史資料を得る。「教員養成」「カリキュラム」などのキーワードを入れればこのセンターのウェブサイトには 100 パーセント行き着くわけであるから、そのセンターの資料室にコンタクトを取る。資

料室においては文献目録のデータベースにキーワードを入れて自らの研究に資する史資料の目星を付け、コピーを取って情報を入手する。このような研究スタイルをとる 21 世紀の大学院生たちの存在は、今後の研究動向を考える上で重要な問題である。彼ら／彼女らの史資料の探索においては、指導教授のアドバイスの占める比重はかつての大学院生ほどに高くない（実際、何人かに聞いてみると指導教授がこのセンターの存在を知らないというケースもあった）。これは、彼ら／彼女らの研究にとって、指導教授の「流儀」あるいは「学派」「学閥」的なものに規定されない、横断的で自由な研究を开花させる可能性を開くものである。しかしその分だけ逆に、彼ら／彼女らの依拠する検索ツールにおいて設定されるキーワードやシソーラスのあり方が、今後の研究を方向付けることにもなるのである。キーワードにヒットしない文献は、それがいかに研究的に価値の高いものであっても、21 世紀型の大学院生には見向きもされないことになる。したがって、オンライン・データベース化された文献目録におけるキーワードやシソーラスの設定は、かつての大学院における指導教授の担っていた仕事に匹敵する重みを持つ、とも言える。

これに関わる第三の問題としては、「文献」の範囲をどう設定するかということがある。刊本・学会誌・学術雑誌や研究機関の紀要類に関しては、その大部分が現在も検索可能な状態にある。しかしながら、研究機関等を出している各種研究プロジェクトの報告書類や、あるいは科学研究費や各種受託研究等のプロジェクトの報告書類については、その多くを実際に手に取ることは難しい。これらの報告書類の中には研究的に貴重な情報を提供してくれるものも多く、したがってそれらの書誌情報を組織化して利用の弁に供することは今後の研究にとって重要な問題であるにもかかわらず、これまであまりなされてはこなかった（図書館学的にいう「灰色文献」= gray literature）。しかも、今後の情報メディアの変化に伴って、「文献」を紙媒体だけで捉えるわけにも行かなくなってきている。ある研究機関がその年度のプロジェクト報告を一定期間のみウェブサイト上で公開したり、また教師教育・教員養成の実態に関する貴重な資料である各大学教職課程のシラバス類においては、冊子体の編集を廃して学内向けのウェブサイト上に当該年度のみ載せる形式を取ったりするケースが事実出始めてきている。特に後者に関して言えば、「シラバス」本来の目的からすれば、当該年度の授業の終了後には無益なものであり、ウェブサイトにおける期間限定的な開示は理に叶ったものであるが、その副作用として、離れたところで研究的に活用する利便が損なわれるという事態が生じているのである。

以上のような諸課題が検討を進めるにつれて浮かび上がってきたため、本プロジェクトでは平成 15（2003）年 3 月に「中間報告書」を発行し、それを元に 2 つの教育学系学会（日本教育学会・日本教師教育学会）で口頭発表を行い、フロアーの意見を伺った。また「ユーザー」として想定される課程認定各大学の教職課程担当者を対象とした意識調査も行った。

さらに、データベース作りにおける図書館学的な知見と、教科教育学関係の知見を補うべく、研究分担者に山本昭（愛知大学文学部助教授・図書館学）および矢野博之（大妻女子大学家政学部専任講師・社会科教育学）を加え、「中間報告書」以降の研究組織を再構築することとした。

「中間報告書」以降に取り組んだ主な課題は、二つの学会発表とそのフロアーの反応等を踏まえて、実際にデータベースの試用版を作ることであった。しかしながら、様々な学

問分野・方法論・研究関心が交錯する「教師教育」「教員養成」領域の文献目録の構築は、単なる図書館学的な知見を援用することによっては困難であり、試用版入力に多大な労力を費やしたことに見合うだけのデータベース構築は結果的に不可能であった。最終的に本科学研究費の交付期間内に構築できたのは、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター、文部科学省初等中等局教職員課、日本教育大学協会の各種文献に関する書誌情報のデータベースだけであった。具体的には、以下の文献に関する書誌情報を採録したデータベースを作成し、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターのサーバーにおいて利用の便に供している。

- 1) 文部科学省教職員課委託研究「教職課程の改善・充実に関する研究プロジェクト」
(平成13年度～平成15年度分)
- 2) 課程認定各大学の「教職課程年報」類
(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター所蔵分)
- 3) 日本教育大学協会「教科教育学研究」
(第1集～第23集)

この報告書には「中間報告書」とその後の学会発表の資料等を中心に採録してある。関係する方々からの今後に向けての建設的なご意見をお待ちしたい。

平成17(2005)年3月
研究代表者 岩田康之
(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター)

研究組織一覧

【研究代表者】

岩田康之 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授

【研究分担者】

佐久間亜紀 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授
木岡一明 国立政策研究所高等教育研究部総括研究官
北神正行 岡山大学教育学部教授
寺崎昌男 東京大学名誉教授 (平成 14 年度)
橋本美保 東京学芸大学教育学部助教授
藤井穂高 東京学芸大学教育学部助教授
前田一男 立教大学文学部教授 (平成 14 年度)
矢野博之 大妻女子大学家政学部専任講師 (平成 15・16 年度)
山本 昭 愛知大学文学部助教授 (平成 15・16 年度)

【研究協力者】

伊藤明子 浦安市立図書館非常勤職員
加藤崇英 山形大学教育学部専任講師
高瀬幸恵 鶴川女子短期大学非常勤講師
月村佳乃 國學院大學文学部研究生
長谷川慶子 都留文科大学非常勤講師
満田あゆみ 国立国会図書館非常勤職員
山田朋子 女子美術大学短期大学部助教授
大和真希子 山梨大学大学院医学工学総合教育部博士課程院生

【専門的な知識の提供】

岡出美則 筑波大学体育学系助教授 (体育科教育学)
窪田眞二 筑波大学教育学系教授 (教育行財政学)
三輪真木子 メディア教育開発センター教授 (図書館学)
湯浅佳子 東京学芸大学教育学部助教授 (国文学・日本語教育学)

2. 交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
平成 14 年度	2,200	0	2,200
平成 15 年度	1,800	0	1,800
平成 16 年度	1,600	0	1,600
総計	5,600	0	5,600

(金額単位：千円)

3. 研究成果の発表

【学会口頭発表】

(1) 岩田康之・高瀬幸恵・矢野博之

「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究－データベース構築を中心に－」

2003年8月26日

日本教育学会第62回大会

於：早稲田大学

(2) 岩田康之・北神正行・矢野博之

「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究－学会の研究動向を中心に－」

2003年10月4日

日本教師教育学会第13回大会

於：上越教育大学